

地方小都市における住民の生活構造と 社会的サービス

課題番号 07610188

平成7年度～平成8年度科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））研究成果報告書

平成10年3月

研究代表者 茂木 豊
（福岡県立大学人間社会学部助教授）

はしがき

この報告書は、平成7年度から平成8年度まで、文部省科学研究費補助金を申請して「地方小都市における住民の生活構造と社会的サービス」という表題で行なった研究の成果を報告するものである。

内容は、田川市及び添田町で行なった調査の結果の分析となっている。調査票に回答していただいたたくさんの方々に感謝したい。

研究組織

研究代表者： 茂木 豊（福岡県立大学人間社会学部助教授）

研究経費

平成7年度 400 千円

平成8年度 300 千円

計 700 千円

研究発表

口頭発表

発表者：茂木 豊

テーマ：地方小都市の住民の生活構造からみた地域計画の課題

- - 福岡県田川市を事例として - -

日本社会学会第69回大会、平成8年11月23日

目次

1	研究の目的	1
2	研究の経過	2
2.1	平成7年度	2
2.2	平成8年度	2
3	田川市調査の結果	4
3.1	調査結果の概要	4
3.1.1	基本的属性	4
3.1.2	施設等の便利さ	4
3.1.3	自然に親しめるか	7
3.1.4	生活のしやすさ	7
3.1.5	生活構造	9
3.1.6	人間関係	9
3.1.7	町内会	13
3.2	質問間のクロス	14
3.2.1	生活構造	15
3.2.2	生活のしやすさ	15
3.2.3	町内会	19
3.2.4	人間関係	24
4	添田町調査の結果	27
4.1	調査結果の概要	27
5	2つの調査の結果の比較と総括	33
6	今後の研究方向	38
A	集計結果表	1
A.1	田川市調査	2
A.2	添田町調査	44
B	使用した調査票	73

表目次

1	年齢・職業・続柄（田川市）	5
2	野菜などの購入場所	5
3	施設等の便利さ	6
4	自然に親しめるか	7
5	生活のしやすさ	7
6	仕事の有無	9
7	片道時間	9
8	市外への外出回数	10
9	外出の交通手段	10
10	家族等が近くにいるか	11
11	親しい人が近くにいるか	11
12	親しい友人が近くにいるか	12
13	付き合いで得ることが多いか	12
14	地域での人間関係に満足しているか	13
15	町内会の意識度	13
16	町内会の機能	14
17	町内会の活発度	15
18	「生活のしやすさ」とのクロス	17
19	「生活のしやすさ」とのクロス（つづき）	18
20	町内会の意識度と取り組むべきこと	23
21	在住年数別地域環境	24
22	人間関係の満足度と関連すること	25
23	年齢・職業・続柄（添田町）	28
24	施設等の便利さ	29
25	自然に親しめるか	29
26	生活のしやすさ	30
27	仕事の有無	30
28	片道時間	31
29	町外への外出回数	31
30	外出の交通手段	31
31	町内会の機能	32
32	地域での人間関係に満足しているか	32
33	年齢の影響を統制した場合	34

目 次

1	年齢・在住年数・居住形態別の住みやすさの評価	8
2	年齢・在住年数・居住形態の関係	16
3	利用しやすいところにあるかと生活のしやすさ	20
4	「自然に親しめるか」別「生活のしやすさ」	21
5	人間関係の満足度と生活のしやすさ	22
6	地域外への外出回数	36

1 研究の目的

研究目的 多くの地方都市において、人口の減少、とくに若年層の流出、その結果としての人口の高齢化の急速な進行が深刻な問題として受けとめられている。第2次大戦後の英国のニュータウン政策の理念を表わす二つの言葉を使って表現するならば、人口の流出の原因の一つとしては、その都市における生活の主要な側面における「自足性」(self-containment)の欠如があると考えられ、また、人口の流出は、その都市の年齢構成や職業や階層の構成の面での「社会的バランス」をますます崩していくこととしてとらえられる。また、今日、都市問題の根源は土地問題であることが、ますます明確になっている。以上のような観点から、ハワードの田園都市論や英国の第2次大戦後のニュータウン政策の目指したものの現代的意味の検討を手がかりにしながら、日本の地方都市の魅力をどのようにして高めうるかを、地方都市の住民の生活実態や価値観を実証的に調査するなかで明らかにする。調査研究は、きめの細かい分析を行うため、福岡県内の市町村を対象とする。

研究の背景 福岡県内の地域社会の動向をこれまで主として二次的、統計的データを用いて分析してきたこと、平成元年に県費による在外研修において、英国のニュータウンをみてまわることができ、戦後の英国におけるニュータウン政策の理念の現代的意義を認識させられたこと、平成2年に福岡県が行なった「高齢化に関する県民意識調査」に参加し、調査結果の分析を分担して行ない、高齢化社会における在宅福祉等の前提条件としての居住環境の重要性を認識したこと、などが本研究の問題意識の背景にある。

研究の特色等 日本の地方小都市の抱える問題とその解決策を検討する場合、歴史研究とともに、「計画」という側面の研究が極めて重要であり、英国の戦後のニュータウン政策は、このことに貴重な示唆を与えるものである¹。本研究の特色は、今日の日本の地方都市の目指すべき方向を、ハワードの田園都市論や英国の第2次大戦後のニュータウン政策の理念にてらして検討することである。また、本研究は、人口の地方分散政策の可能性を、大都市の側からではなく地方小都市の側からとらえることになる。

研究実施計画 各年度の研究実施計画は、次の通りであった。

平成7年度 日本の地方小都市の問題状況を「自足性」、「社会的バランス」という観点から明らかにした結果に基づいて、都市の最適規模論を背景的テーマとして、住民の生活構造や価値観を実証的に把握する。福岡県内の1小都市の住民のなかから400人程度の標本を選び、個別面接調査法または配票調査法を用いて調査を行なう。

¹日本のいくつかのニュータウンは、単なる「ベッド・タウン」(ドミトリー・タウン)であって、英国のニュータウン政策の目指したものと全く異なっている。

平成8年度 地域での各種社会的サービスの供給体制について包括的に調査する。また、そのことに関連して、地域の住民組織（町内会、民間福祉団体等）の活動状況の実態調査を行なう。福岡県内の1小都市の住民や、各種社会的サービスにかかわる機関・事業所等を対象として、個別面接調査法または配票調査票を用いて調査を行なう。

2 研究の経過

平成8年3月に福岡県田川市内において「田川地域における住民の生活構造と地域生活に関する調査」という表題の調査を実施し、また、平成9年3月に福岡県田川郡添田町において、基本的には同一の調査票によって調査を実施した。

2.1 平成7年度

「地方小都市における住民の生活構造と社会的サービス」の研究の一部として、都市の最適規模論を背景的なテーマとし、住民の生活構造や価値観を実証的に把握するために、「田川地域における住民の生活構造と地域生活に関する調査」という表題の調査を実施した。

使用した調査票の内容は、地域での毎日の生活や町内会とのかかわり方、地域の住みやすさの評価などについて尋ねるものであった。調査票を作成する際に重視したことは、第一に、地方小都市の魅力あるいは可能性を探究することであり、また、第二に、地域社会計画などが前提とすべき事柄は何かということなどを明らかにすることであった。

調査の対象者は、福岡県田川市内の第2、第5投票区に住んでいる30代及び40代の女性596名であった。そのような対象者を選んだ理由は、より若い世代よりも、地域での生活と個人の生活との結びつきが強いであろうということと、他方では、その世代が、共働きなどの場合に、地域での人間関係や協力関係がどうなっているかを明らかにしたいということであった。

調査は、配票調査法（留置き法）により、平成8年3月21日から26日までに実施された。調査期間内に調査員によって直接回収できない分は、郵送による回収をおこなった。集計と分析の対象とすることができたのは、443票で、596名の対象者の74%にあたる。

2.2 平成8年度

平成8年度は、平成7年度の調査で使用した調査票と基本的には同じものを用い、平成9年3月に「田川地域（添田町）における住民の生活構造と地域生活に関する調査」という表題の調査を福岡県田川郡添田町において実施した。

添田町は、平成9年1月1日現在で人口は14,106人で、田川市の南東に位置している。田川市は田川市郡の中心都市であり、添田町はその田川市の周辺の町村の一つである。同町を取り上げた理由は、都市間のハイアラーキーの存在を前提として住民の生活構造等の探究がなされ

なければならないからである。例えば、住民の生活の自足性は、今日ではかなり広い地理的範囲の中で成立しており、都市間のハイラーキーの存在を無視して捉えることはできない。

調査の対象者は、田川郡添田町の第1、第5、第6、第7投票区に住んでいる30代から50代までの女性から無作為に抽出した402人であった。調査は、3月8日から10日まで、3月14日から16日までの6日間に調査員が調査票を配付し、回収は郵送によるという方法を採用し、250票の回収数であった（回収率は約62パーセント）。

3 田川市調査の結果

田川市の人口等 調査結果について詳しく触れる前に、田川市の人口等について述べてみよう。田川市の人口は、平成7年の国勢調査では、56,547人である。人口集中地区の人口は26,563人で、市人口の47%を占める。人口集中地区の人口密度は4,163.5人である。平成2年と比較した人口増減は、-1,153人で2.0%の減少率である。なお、人口集中地区に限るならば、人口増減は-2,370人で8.2%の減少率であり、このことから、人口集中地区（本来的に都市的な部分）の人口の減少が著しく、人口集中地区以外では、逆に、人口が増加していることがわかる²。

3.1 調査結果の概要

3.1.1 基本的属性

年齢は30代37%、40代63%。職業では、勤め人41%、自営業30%、無職23%。世帯主との関係では、世帯主の妻66%、世帯主本人16%。子供の有無では、小学校入学前の子ありが17%、小学生・中学生ありが45%、その他（20才未満）ありが34%。75才以上の人との同居は、18%。居住形態では、持ち家一戸建が69%、民間の賃貸住宅が24%³。

3.1.2 施設等の便利さ

野菜等の購入場所 「野菜などの購入場所」を尋ねた質問に対する回答では、「市の中心部にある商店」が44%、「自宅の近所」が31%で、その二つを合計すると75%となる（表2参照）。

どういう趣旨でこの質問をしたかを述べると、毎日の生活に必要なもので、長期間保存することができないものを購入する場所を把握するためである⁴。

「野菜などの購入場所」と年齢との関連性はなし。

仕事等の場所との「片道時間」と関連性があり、職場と自宅が同じ場合に、「自宅の近所」で購入する場合が多い。自営業と被用者の違いであろう。

職業との関連性は5%レベルで有意。しかし、仕事の有無とは有意でない。

「75才以上の方との同居」との関連性も5%レベルで有意。

居住形態との関連性は1%レベルで有意。

施設等の便利さ 「利用しやすい距離の所にある」と回答した人が多かったのは、「商店街やスーパーなどの商業施設」89%、「医院（個人の開業医の経営する診療所）」69%などであった。

² 『平成7年国勢調査結果概要、福岡県の人口（第1次基本集計）』（福岡県企画振興部調査統計課、平成8年）の第2表より。

³ 年齢、職業、世帯主との続柄については、表1参照。その他については、「A集計結果表」の「(1)年代別集計」の「計」の欄を参照。ただし、表1では無回答も含めて示したが、それ以外のところでは無回答を外している。

⁴ 対象者の住む投票区は、田川市の中心に位置してはいないが、人口集中地区の一部である。

表 1: 年齢・職業・続柄 (田川市)

	人数	%
年齢		
30から39才	163	36.8
40から49才	278	62.8
無回答	2	0.5
職業		
農林業・漁業	2	0.5
自営業	131	29.6
勤め人	179	40.4
その他	25	5.6
無職(家事のみ、学生を含む)	98	22.1
無回答	8	1.8
続柄		
世帯主本人	71	16.0
妻	289	65.2
母	1	0.2
子	47	10.6
その他	31	7.0
無回答	4	0.9
計	443	100.0

表 2: 野菜などの購入場所

場所	人数	%
自宅の近所	136	30.8
市の中心部にある商店街やスーパーなど	194	43.9
郊外の商店やスーパーなど	33	7.5
職場の行き帰りに自宅とは離れたところで購入する	45	10.2
その他	33	7.5
わからない	1	0.2
計	442	100.0

表 3: 施設等の便利さ

選択肢の内容	%
商店街やスーパーなどの商業施設	88.7
市役所	54.6
国や県の機関	15.1
中央公民館や図書館などの文化的施設	41.5
地区の公民館や集会所	54.2
体育館などのスポーツ施設	22.1
公園	15.1
医院（個人の開業医の経営する診療所）	68.8
公立や民間の病院	47.0
学校や塾などの教育機関	54.9
社会福祉関係の機関や団体	6.5
社会福祉関係の施設	6.8
その他	1.4

（「いくつでも」と複数回答で質問している。ここでは、回答者数を分母にしてパーセントを計算している。）

これに対して、過半数に達しなかったものは、国や県の機関 15%、中央公民館や図書館などの文化的施設 42%、体育館などのスポーツ施設 22%、公園 15%、公立や民間の病院 47%、社会福祉関係の機関や団体 7%、社会福祉関係の施設 7%、その他 1%となっている。表3参照。

地区の公民館や集会所 「地区の公民館や集会所」と年齢とは 1%レベルで有意。「在住年数」、「75才以上の方との同居」、「町内会の加入」などとも、1%レベルで有意である。地域での生活の密度を反映しているのがこの項目であろう。

学校や塾などの教育機関 「学校や塾などの教育機関」と「小学生、中学生」とは 1%レベルで有意。肯定的評価（利用しやすい距離のところにある）は、「小学生、中学生」ありの場合の方が多い。「なし」47%、「あり」65%。

20才未満の子供の有無と「学校や塾などの教育機関」とは 5%レベルで有意。子供がいる場合の方が肯定的評価を行う者が多い。このようなことに気が付くかどうかの問題なのであろうか。

在住年数とは 1%レベルで有意。「生まれてからずっと」の人は「利用しやすい」と答える人が多い。

表 4: 自然に親しめるか

	計	30代	40代
自然に親しむことができる	54.2	42.9	60.8
どちらともいえない	36.3	43.6	32.0
親しむことができない	9.5	13.5	7.2
計	100.0	100.0	100.0

表 5: 生活のしやすさ

	人数	%
生活がしやすい	243	55.1
どちらともいえない	136	30.8
生活がしにくい	62	14.1
計	441	100.0

3.1.3 自然に親しめるか

「自然に親しむことができる」という回答が54%で最も多く、「自然に親しむことができない」という回答は10%と少ないが、「どちらともいえない」という回答が36%となっている。年齢別にみると、「自然に親しむことができる」という回答は、30代よりも40代に多い(1%レベルで有意)。77%が自動車を利用のためか「外出の交通手段」との関係は有意でない。あるいは、自然に親しむということは、具体的な行動ではなく、自然との心理的な距離感を反映しているのかもしれない。

3.1.4 生活のしやすさ

「生活がしやすい」という回答は55%で、「生活がしにくい」が14%である。「年齢」や「在住年数等」と1%レベルで有意。年齢が高い人ほど「生活がしやすい」と答える。「生活がしやすい」と回答する人は、30代44%、40代61%と20%以上の差がある。「在住年数等」では、「生まれてからずっと田川に住んでいる」と回答した人では、67%の人が、「生活がしやすい」と回答している。これらのことから、「生活しやすさ」の評価は、客観的事実を反映しているよりも、主観的事実、郷土への愛着のようなものと関係しているように思われる。図1参照。

図 1: 年齢・在住年数・居住形態別の住みやすさの評価

表 6: 仕事の有無

	人数	%
仕事をしている	339	77.4
学校に通っている	2	0.5
家事のみ	84	19.2
その他	13	3.0
計	438	100.0

表 7: 片道時間

	人数	%
住んでいる所と職場等が同じ	103	31.6
30分未満	198	60.7
30分から1時間未満	15	4.6
1時間から1時間半未	7	2.1
1時間半から2時間未	2	0.6
2時間以上	1	0.3
計	326	100.0

3.1.5 生活構造

在住年数等では、「田川生まれ」が50%で、「10年以上」が35%。「住み始めた理由」では、「結婚・離婚・再婚」が最も多く、62%。

「仕事の有無」では、「仕事をしている」が77%で、「家事のみ」が19%。年齢別にみると、「仕事をしている」は、30代69%、40代82%。仕事の場所は、「住居と同じ」が32%、「30分未満」が60%。「片道時間」と「職業」は、1%レベルで有意。

「市外への外出回数」(仕事や通学以外)は、表8の通りである。

「外出の交通手段」(仕事や通学以外)では、「自家用車」が78%。「徒歩のみ」5%、「自転車」3%。自家用車の利用が多いことに気づかされる。

3.1.6 人間関係

調査票のなかで、次のような質問をしている。それらに対する回答を順に取り上げてみよう。

え あなたの家族や親類が、歩いていける範囲に住んでいますか。現在同居している人以外についてお答えください。

表 8: 市外への外出回数

外出回数	人数	%
ほぼ毎日	23	5.3
週に3、4日くらい	19	4.4
週に1、2日くらい	82	19.0
月に2、3回	131	30.3
月に1回か、それより少ない	112	25.9
ほとんど出かけない	65	15.0
計	432	100.0

表 9: 外出の交通手段

	人数	%
徒歩のみ	24	5.4
自転車	15	3.4
オートバイ	8	1.8
自家用車	343	77.6
バス	29	6.6
鉄道	20	4.5
その他	3	0.7
計	442	100.0

表 10: 家族等が近くにいるか

	人数	%
歩いていける範囲に住んでいる	220	50.9
歩いていける範囲ではないが、いる	180	41.7
そのような人はいない	29	6.7
その他	3	0.7
計	432	100.0

表 11: 親しい人が近くにいるか

	人数	%
歩いていける範囲に住んでいる	213	48.6
歩いていける範囲ではないが、いる	146	33.3
そのような人はいない	75	17.1
その他	4	0.9
計	438	100.0

え あなたの場合、家族や親類以外で、日頃気軽に訪問しあったりしていて、簡単なことを頼めるような親しい人が、歩いて行ける範囲の近所に住んでいますか。

え あなたの場合、他の人には話せないことでも安心して話せるような、本当に親しい友人が、歩いていける範囲に住んでいますか。その方が近所の人（隣人）であってもかまいません。

家族等が近くにいるか 「家族等が近くにいるか」では、51%が「歩いていける範囲に住んでいる」と答えている。年齢による差は見られない。

親しい人が近くにいるか 「親しい人が近くにいるか」では、49%がいると答えている。親しい隣人の有無をここでは、尋ねている。年齢別にみると、30代37%、40代55%。職業別にみると、自営業62%、勤め人38%。居住形態、在住年数、片道時間と1%レベルで有意。また、「家族等が近くにいるか」と1%レベルで有意。

親しい友人が近くにいるか 「親しい友人が近くにいるか」では、29%。年齢別にみると、30代21%、40代32%。

職業、片道時間、外出の交通手段、「家族等が近くにいるか」と1%レベルで有意。

表 12: 親しい友人が近くにいるか

	人数	%
歩いていける範囲に住んでいる	125	28.6
歩いていける範囲ではないが、いる	201	46.0
そのような人はいない	103	23.6
その他	8	1.8
計	437	100.0

表 13: 付き合いで得ることが多いか

	人数	%
得ることの方が多い	136	30.9
失うことの方が多い	11	2.5
どちらともいえない	255	58.0
わからない	38	8.6
計	440	100.0

表 14: 地域での人間関係に満足しているか

	人数	%
満足している	142	32.3
どちらともいえない	219	49.9
満足していない	78	17.8
計	439	100.0

表 15: 町内会の意識度

	人数	%
いつも意識している	38	8.6
ある程度意識している	220	50.0
あまり意識していない	151	34.3
まったく意識していない	20	4.5
わからない	11	2.5
計	440	100.0

付き合いで得ることが多いか 「付き合いで得ることが多いか」では、「どちらともいえない」が58%、「得ることの方が多い」が31%。町内会に加入している人の方が、「得ることの方が多い」と答える人が多い。

地域での人間関係に満足しているか 「地域での人間関係に満足しているか」では、「どちらともいえない」が50%、「満足している」が32%、「満足していない」が18%。職業と1%レベルで有意。家族等が近くにいるかと1%レベルで有意。町内会加入と1%レベルで有意

3.1.7 町内会

町内会の加入率 町内会の加入率は82%である。ただし、町内会の加入の単位は世帯であるから、個人単位の調査の結果であるこの数値は慎重に解釈される必要がある。年齢別にみると、30代75%、40代87%。職業や続き柄と1%レベルで有意。

持ち家一戸建は95%、民間の賃貸住宅は49%で、1%レベルで有意。在住年数等と1%レベルで有意。片道時間と1%レベルで有意。

表 16: 町内会の機能

各選択肢の内容	%
住民の間で交流をふかめ、親しい関係をつくりあげること	29.6
日常的な場面で助けあうこと	40.2
祭りなど	23.5
子供や老人、障害者の福祉に関すること	40.2
住民の安全や秩序をたもつこと	44.9
保健や衛生に関する活動	17.2
地域環境の維持や改善など	52.8
学習活動など	7.0
市役所との結びつきや協力関係を深めること	13.3
その他	1.6

町内会の意識度 「町内会の意識度」は、「ある程度意識している」が50%、「あまり意識していない」が34%。居住形態と1%レベルで有意。

町内会の機能 町内会の機能に関する質問（複数回答）では⁵、「地域環境の維持や改善など」が53%で最も多い。他に、「住民の安全や秩序をたもつこと」45%、「日常的な場面で助けあうこと」と「子供や老人、障害者の福祉に関すること」が40%。「地域環境の維持や改善など」は、「小学生、中学生」がいる場合は、61%、いない場合は47%（1%レベルで有意）。また、在住年数等と1%レベルで有意。「地域環境の維持や改善など」をあげた人は、「生まれてからずっと」の人の場合に46%と少ない。

町内会の活発度 「町内会の活発度」では、「どちらともいえない」が30%、「やや活発」が25%。「町内会の活発度」は、「小学生、中学生」の有無、居住形態、仕事の有無、町内会の加入と1%レベルで有意。

3.2 質問間のクロス

この節では、生活構造、生活のしやすさの評価、地域での人間関係、町内会の各項目について、質問間のクロスをもとにして分析を行なう。

⁵なお、ここでは、パーセントを計算する場合の分母にくる数字は、回答者総数の443人を使っている

表 17: 町内会の活発度

	人数	%
非常に活発	36	8.3
やや活発	109	25.2
どちらともいえない	128	29.6
やや不活発	41	9.5
非常に不活発	16	3.7
わからない	102	23.6
計	432	100.0

3.2.1 生活構造

年齢、在住年数、居住形態の関係は、図2の通りである。これによると、30代と40代とを比較した場合、「生まれてからずっと同じ地域（田川市）に住んでいる」という人の比率などは差があまり見られないが、田川生まれでない人で在住年数が9年以下と10年以上の人の比率は、大きな差が見られる。40代では、在住年数10年以上が42%を占めているが、30代では28%に過ぎない。これは、当然、年齢が高くなれば在住年数が多くなるということであろう。30代と40代とでは、一戸建ての持ち家に住む人の比率も差が見られる。その割合は、30代61%、40代73%である。

在住年数と居住形態との関係では、一戸建ての持ち家に住む人の比率は、在住年数9年以下で44%と最も低く、在住年数10年以上と「生まれてからずっと住んでいる」の場合では、ともに、70%を超えている。

3.2.2 生活のしやすさ

図1からわかるように、「生活がしやすい」とか「生活がしにくい」という回答は、年齢や在住年数と関係があるが、これはどういうことであろうか。主観的な、基準の相違の影響を受ける回答なのか。それとも、物理的な環境以外の社会的な環境の相違という事実を反映しているのだろうか。年齢、在住年数、居住形態、社会的環境などの関連をまず調べ、その後で、それらと「生活のしやすさ」についての評価との関連を考えるべきであろう⁶。

「生活のしやすさ」と関係の強いもの 「生活のしやすさ」と関連が強いのは、「自然に親しめるか」、「公立や民間の病院」、「地区の公民館や集会所」、「中央公民館や図書館などの文化的施設」、「市役所」などである。表18参照。

⁶年齢、在住年数、居住形態の関係については、前項で取り上げている。

図 2: 年齢・在住年数・居住形態の関係

表 18: 「生活のしやすさ」とのクロス

表 19: 「生活のしやすさ」とのクロス(つづき)

病院、公民館、図書館、市役所などの施設の便利さが、生活のしやすさの評価と結びついているものと考えられる。ただし、図3から受ける印象は少し違う。体育館などのスポーツ施設をあげている人の場合、71%の人が、生活がしやすいと答えている。これに対し、商店街やスーパーなどの商業施設をあげている人の場合には、そのように答える人が55%に過ぎないということなどの結果が現れている。なぜこのような異なった結果が出るかは、パーセントを計算するときの分母の大きさの問題であろう。

「自然」の問題だけは、これらと異質である。しかし、実際の行為に関することというよりも、自然との距離の評価であろうか。この点については前節で取り上げたように、「自然に親しむことができる」という回答は、30代よりも40代に多く、また、年齢が高い人ほど「生活がしやすい」と答えることを考えると、「自然に親しむことができる」という回答と「生活がしやすい」という回答とは、直接的な関係はなく、共通の先行変数によって成立しているのではないかという仮説が成り立つであろう。図4参照。

生活のしやすさと地域の人間関係との関係 生活のしやすさと地域の人間関係との関係は、地域の人間関係の満足度が生活のしやすさの評価に影響を与えていると考えられるべきであろう⁷。図5参照。

3.2.3 町内会

「町内会の取り組むべきこと」と 係数或いはクラマー係数が0.25以上の組は以下の通り。ただし、「とくになし」との関連は、当然で意味がないので、除いた。

- è 「住民の間で交流を深め、親しい関係をつくる」と「町内会の意識度」(0.28)
- è 「日常的な場面で助け合うこと」と「子供や老人、障害者の福祉に関すること」(0.26)
- è 「住民の安全や秩序を保つこと」と「地域環境の維持」(0.36)

町内会の意識度と取り組むべきこととの関係 「町内会の意識度」と「町内会の取り組むべきこと」との関係についてみると、町内会の意識度の強いほど、選択肢の1や2をあげている。1の「住民の間で交流を深め、親しい関係を作りあげること」は、クラマー係数は、0.28。2の「日常的な場面で助け合うこと」はクラマー係数が0.24であった。町内会の意識度の強い人ほど、親睦や助け合いを重視するという結果が出ている(表20参照)。

地域環境の維持改善 町内会で取り組むべきことで、最も多かったのは、「地域環境の維持や改善など」の53%である。

この項目は、小学生・中学生の有無、在住年数と関係があるが、もっとも関係が強いのは、「住民の安全や秩序を保つこと」である。「地域環境」という言葉の受け取りかたをここから推測する

⁷有意性は、0.0014、クラマー係数は、0.14

図 3: 利用しやすいところにあるかと生活のしやすさ

図 4: 「自然に親しめるか」別「生活のしやすさ」

図 5: 人間関係の満足度と生活のしやすさ

表 20: 町内会の意識度と取り組むべきこと

表 21: 在住年数別地域環境

ことができるのではないか。「生まれてからずっと」という人では、この項目をあげている人は相対的に少なく46%である(図21参照)。「小中学生なし」の人の場合も、47%と少ない。「小中学生あり」は逆に60%と多い。「住めば都」ということと、「子を持つ親の環境への関心」が示されていると考えることができるであろう。

3.2.4 人間関係

「人間関係に満足しているか」という質問と他の項目とのクロス集計の結果を取り上げてみよう。1%レベルで関連性が有意な項目の相関係数(クラマー係数)は表22の通りである。

歩いていける範囲に、「家族や親類」(問9)、「家族以外の親しい人」(問10)、「本当に親しい友人」(問11)がいるかどうかということは、地域の間人間関係について満足しているかどうかと関連があるのは当然のことであろう。親しい人がいないので自由でよいというような気持ちは成り立たないのであろう。

「生活のしやすさ」(問4)とでは、どちらが因果的に先行しているのであろうか。すなわち、人間関係に満足しているので住みやすいということなのか、それとも、その逆であろうか。人間関係は生活の一部であると考えれば前者であろう。

「町内会の加入」(問14)との関係は、加入している人の方が満足している人が多いということである。

「町内会の意識度」(問15)との関係は、意識している人ほど満足している人が多いという結果で出ている。

「職業」との関係では、満足している人の割合は、自営業の場合に最も多く、自営業41%、無

表 22: 人間関係の満足度と関連すること

	クラマー係数
「生活のしやすさ」(問4)	0.14
「家族等が近くにいるか」(問9)	0.14
「親しい人が近くにいるか」(問10)	0.17
「親しい友人が近くにいるか」(問11)	0.18
「付き合いで得ることが多いか」(問12)	0.37
「町内会の加入」(問14)	0.13
「町内会の意識度」(問15)	0.18
「職業」	0.16

職32%、勤め人27%などとなっている。居住地域での人間関係の密度が満足度と関連しているのであろう。

8つの項目のなかで、クラマー係数が最も大きいのは「付き合いで得ることが多いか」(問12)の0.37である。「得ることが多い」と答える人の66%が「満足している」と答えている。一方、「どちらともいえない」でそのように答えているのは18%にすぎない。この関連性の解釈であるが、「付き合いで得ることが多い」という回答も、「地域での人間関係に満足している」という回答も、類似しているということであろうか。「得ることが多い」という表現は、やや功利主義的なニュアンスがあるが、「満足している」という表現とつなげて、「得ることが多いので満足している」という答え方がありうるであろう。

地域の人間関係について満足しているかどうかは、おそらく、地域の人間関係についていづく理想と現実とがどの程度一致しているかということよりも、「得ることが多いかどうか」という判断に基づくのであろう。

「付き合いで得ることが多いか」(問12)と他の質問とのクロス調べてみると⁸、地域の人間関係の密度と関係しているように思われる。「付き合いで得ることが多い」という回答は、そのような事実の評価を反映しているのではないだろうか。「人間関係に満足している」という回答も、これと同じ側面があると考えられる。

「生活のしやすさ」、「家族等が近くにいるか」、「職業」などとは有意な関連が見られないが、「親しい人が近くにいるか」、「親しい友人が近くにいるか」、「町内会の加入」、「町内会の意識度」との関連が「地域の人間関係の満足度」の場合と共通して見られる。「生活のしやすさ」、「家族等が近くにいるか」、「職業」などと有意な関連が見られないことは、「付き合いで得ることが多い」

⁸各質問との有意性とクラマー係数とをあげてみると次の通りである。「親しい人が近くにいるか」0.00、0.19。「親しい友人が近くにいるか」0.00、0.17。「人間関係に満足しているか」0.00、0.37。「町内会の加入」0.01、0.14。「町内会の意識度」0.00、0.20。「町内会の活発度」0.00、0.17。

かどうかということと「人間関係に満足している」かどうかということでは、前者の方が意味する範囲がやや狭いということであろう。

4 添田町調査の結果

添田町の人口等 調査結果について詳しく取り上げる前に、添田町の人口等について触れてみよう。添田町の人口は、平成7年の国勢調査では13,763人である。平成2年と比較した人口の増減は、-869人で、5.9%の減少率である⁹。

4.1 調査結果の概要

単純集計の結果を田川市と添田町とで比較する場合、注意すべき点は、両地域全体を対象としたのではないことと、調査対象の年齢層の相違である。

基本的属性 年齢は、30代22%、40代44%、50代32%、不詳2%であった。職業では、自営業13%、勤め人52%、その他7%、無職27%。世帯主との関係では、妻69%、子14%、世帯主本人11%、母1%であった。子供の有無では、小学入学前の子ありが11%、小学生・中学生ありが25%、その他(20才未満)ありが21%。75才以上の人との同居は23%。居住形態では、持ち家(一戸建て)が71%、公営住宅等が20%で、民間の賃貸住宅は4%。

施設等の便利さ 「野菜などの購入場所」を尋ねた質問に対する回答では、町の中心部にある商店が48%、自宅の近所が23%。

「利用しやすい距離の所にある」と回答が多かったのは、「町役場」84%、「地区の公民館や集会所」72%、「医院(個人の開業医が経営する診療所)」72%、「商店街やスーパーなどの商業施設」69%などであった。

これに対して、過半数に達しなかったものは、「国や県の機関」14%、「公民館や図書館などの文化的施設」41%、「公立や民間の病院」44%、「社会福祉関係の機関や団体」11%、「社会福祉関係の施設」20%であった。

田川市の場合と比較すると、「公園」や「体育館などのスポーツ施設」については、過半数の人が肯定的に評価しているという違いがある。また、「商店街やスーパーなどの商業施設」よりも、「町役場」の方が、挙げる人が多い。

自然に親しめるか 30代から50代までのどの年齢層においても、90%以上の人、「自然に親しむことができる」と回答している。田川市の場合には30代43%、40代61%というように、年齢層によって相違が見られたが、添田町の場合にはそのような相違は見られない。

生活のしやすさ 生活がしやすいという回答は59%、どちらともいえないが28%、生活がしにくいのが14%である。年齢層別にみると、30代45%、40代62%、50代63%で、田

⁹ 『平成7年国勢調査結果概要、福岡県の人口(第1次基本集計)』(福岡県企画振興部調査統計課、平成8年)の第2表より。

表 23: 年齢・職業・続柄 (添田町)

	人数	%
年齢		
30から39才	56	22.2
40から49才	111	44.0
50から59歳	81	32.1
無回答	4	1.6
職業		
農林業・漁業	0	0.0
自営業	33	13.1
勤め人	132	52.4
その他	17	6.7
無職(家事のみ、学生を含む)	68	27.0
無回答	2	0.8
続柄		
世帯主本人	28	11.1
妻	174	69.0
母	2	0.8
子	36	14.3
その他	10	4.0
無回答	2	0.8
計	252	100.0

表 24: 施設等の便利さ

選択肢の内容	%
商店街やスーパーなどの商業施設	69.4
町役場	83.7
国や県の機関	13.5
公民館や図書館などの文化的施設	41.3
地区の公民館や集会所	72.2
体育館などのスポーツ施設	59.1
公園	56.7
医院（個人の開業医の経営する診療所）	71.8
公立や民間の病院	43.7
学校や塾などの教育機関	51.6
社会福祉関係の機関や団体	11.1
社会福祉関係の施設	19.8
その他	0.8

表 25: 自然に親しめるか

	計	30代	40代	50代
	%	%	%	%
自然に親しむことができる	91.5	91.1	90.1	93.8
どちらともいえない	6.9	7.1	9.0	3.8
親しむことができない	1.6	1.8	0.9	2.5
計	100.0	100.0	100.0	100.0

表 26: 生活のしやすさ

	人数	%
生活がしやすい	147	58.8
どちらともいえない	69	27.6
生活がしにくい	34	13.6
計	250	100.0

表 27: 仕事の有無

	人数	%
仕事をしている	168	69.4
家事のみ	59	24.4
その他	15	6.2
計	242	100.0

川市の30代44%、40代61%という結果と比較してみると、極めて類似した結果が出ている。生活がしやすいかどうかに影響する要因は、便利さや自然に親しむことができるかどうかといった、住んでいる地域の相違というよりも、ライフ・ステージの相違ではないかという仮説が考えられる。

その他

生活構造 仕事の有無、仕事等の場所への片道時間、町外への外出回数、外出の交通手段は、図27から図30までの通りである。

町内会の機能 町内会が取り組むべきことを尋ねた質問に対する回答では、もっとも多くの人あげたのは、田川市の場合と同様に、「地域環境の維持や改善など」の51%であった。これに続くものは、「子供や老人、障害者の福祉に関すること」の47%、「日常的な場面で助けあうこと」の44%などであった。

地域での人間関係に満足しているか 「地域での人間関係に満足しているか」では、「どちらともいえない」が45%、「満足している」が39%、「満足していない」が17%である。

表 28: 片道時間

	人数	%
住んでいる所と職場等が同じ	27	16.8
30分未満	112	69.6
30分から1時間未満	20	12.4
1時間から1時間半未	1	0.6
1時間半から2時間未	0	0.0
2時間以上	1	0.6
計	161	100.0

表 29: 町外への外出回数

外出回数	人数	%
ほぼ毎日	15	6.2
週に3、4日くらい	20	8.3
週に1、2日くらい	83	34.4
月に2、3回	83	34.4
月に1回か、それより少ない	32	13.3
ほとんど出かけない	8	3.3
計	241	100.0

表 30: 外出の交通手段

	人数	%
徒歩のみ	14	5.7
自転車	5	2.0
オートバイ	9	3.7
自家用車	192	78.7
バス	12	4.9
鉄道	11	4.5
その他	1	0.4
計	244	100.0

表 31: 町内会の機能

各選択肢の内容	%
住民の間で交流をふかめ、親しい関係をつくりあげること	31.3
日常的な場面で助けあうこと	44.4
祭りなど	20.2
子供や老人、障害者の福祉に関すること	46.8
住民の安全や秩序をたもつこと	34.5
保健や衛生に関する活動	25.8
地域環境の維持や改善など	50.8
学習活動など	8.7
町役場との結びつきや協力関係を深めること	21.8
その他	2.8

表 32: 地域での人間関係に満足しているか

	人数	%
満足している	95	38.5
どちらともいえない	111	44.9
満足していない	41	16.6
計	247	100.0

5 2つの調査の結果の比較と総括

生活のしやすさとは 2つの調査において、「あなたの場合、この地域は、大都市と比べて、生活がしやすいとお思いですか、それとも、生活がしにくいとお思いですか」という質問文で、生活のしやすさを大都市と比較して尋ねている¹⁰。

このように尋ねた質問に対する回答は、ほとんど差が見られない。2つの地域は、人口規模も福岡市や北九州市との距離も異なるが、同じような結果が出ている。田川市では、55%が「生活がしやすい」と答えている。添田町では59%である。この数字の上でのわずかな差も、同じ年齢層で比較してみると消滅する。年齢が高いほど「生活がしやすい」と回答する傾向が明確に現れてくる。「生活のしやすさ」の評価が、個人による総合的な評価であり、これが各地域の客観的な条件の相違ではなく、年齢によって変化するということであるならば、「生活の質」を個人による主観的な評価に頼って測定して現状の評価や目標設定を行ない地域の社会計画を構想することが無意味であることになりかねない。住民に生活環境等について意識調査を行なって政策を立てることが有効でないということになる。それでは、主観的な評価に頼らず、客観的な指標を用い現状の評価や目標の設定を行なうことが適切だといえるだろうか。マーソンの顕在的社会問題と潜在的社會問題の区別を意識して議論するならば、住民の主観的な評価に頼るだけというのは適切でなく、また、主観的な評価を無視して客観的な指標だけで現状の評価等を「専門家」が行なうのも適切ではないであろう。地域の居住環境等の客観的な指標と住民の主観的な評価のどちらも無視することなく、両者の関係をさらに詳しく探究してみることが必要であろう。

自然志向とは 意識調査に現れる、大都市住民の「自然志向」を人口の分散政策の一つのよりどころとする見解がある。しかし、「自然に親しめるかどうか」ということについての評価は、直接的に「住みやすさ」の評価につながらないという予想が成立しうる。両者の間に関連はあるが、年齢や在住年数などの共通の先行変数によって成立している関係ではないかということである。しかし、この予想に反して、「住みやすさ」、「自然に親しめるかどうか」、「年齢」について3重のクロスを行なってみると、別の結論が出てくる。「住みやすさ」と「自然に親しめるかどうか」との関係は、年齢の影響を除去しても存在しており、「自然に親しみやすいので住みやすい」という形で直接的な関係もあると考えられる¹¹。

住みやすさの評価という形の「意識」が、住民の実際の「行動」にどの程度影響力を持っているかは議論の余地があるが、各種施設等の便利さだけでなく、自然に親しめるかどうかという点が、住みやすさの評価と直接的に関連していることは無視されるべきではないであろう。「自然志向」は確かに住民の意識の中で、重要な位置を占めていると認めざるをえない。

¹⁰大都市として想定されたのは、田川市、添田町が含まれる福岡県の2つの大都市である福岡市、北九州市であったであろうか。それとも、東京や大阪であったかはわからない。

¹¹「生活がしやすい」と答える人の割合は、「自然に親しむことができる」と答える人の70%、「どちらともいえない」と答える人の36%で、34%の差である。年齢別にこの関係を調べると、30代では57%と31%で、26%の差、40代では75%と39%で、36%の差である。つまり、年齢の影響を統制しても、依然として関係が成立していると考えられる。表33参照。

表 33: 年齢の影響を統制した場合

しかし、「自然に親しむことができる」という回答は、これを事実（あるいは行動）というよりも、意見（あるいは認識）を反映していると判断すべきではないだろうか。すなわち、自然に親しめるということは、余暇活動において積極的に自然に親しんでいるというよりも、山や川などの自然との心理的な近接感を示しているのではないかと考えられる。「自然志向」は、もちろん心理的な事実であろうが、その有無は住居移動などの行動の差異をもたらしてはいないのではないだろうか¹²。

また、大都市住民の自然志向を人口の地方分散を図る場合の一つのポイントとすべきであるという議論がなされることがあるが、「自然に親しめるかどうか」という点は、人口の移動あるいは定住の実際の要因とは考えにくい。このようなことや生活のしやすさについての評価が、主要な要因であるとは考えられない。

計画の陥穽 毎日の生活を行なう上で、住民は地域の中に存在する様々な施設を利用する。これらが、遠いところにあるか、近いところにあるかは生活のスタイルを規定する要因ともなりうる。

「利用しやすい距離の所にある」と回答した人が多かったのは、田川市の場合には「商店街やスーパーなどの商業施設」や「医院（個人の開業医の経営する診療所）」などであり、添田町の場合には、「町役場」、「地区の公民館や集会所」、「医院（個人の開業医が経営する診療所）」、「商店街やスーパーなどの商業施設」などであった。両方にあげられているのは、「商業施設」と「医院」（公立病院ではない）である。この二つは、利用者の意思が反映されやすい立地がなされる可能性が大きいと考えられる¹³。

これに対して、施設等の便利さの評価において過半数に達しなかった項目は、立地選択において、「市場メカニズム」が働きにくい公共的な施設であると考えられる¹⁴。

このようなことから考えられることは、地方都市における公共的施設の配置の問題点、人為的な（地域の政治的な過程の影響を受ける）計画が、住民全体にとって必ずしも望ましい状況を齎しうるとは限らないという問題の存在である。住民の自治団体としての町内会等が、このような点に関して「地域エゴイズム」を克服し、都市全体を「ニュータウン」として再開発するつもりで取り組むことを望むことは無理なことだろうか。

「仕事以外の場合の外出の交通手段」において、田川市の場合も、添田町の場合も、「自家用車」

¹²たとえば、「住み始めた理由」では、「結婚・離婚・再婚」が62%で最も多く、「住宅の取得」は4%である（田川市の調査）。ただし、たとえば、結婚等に際して居住地を選択する場合に、男女のどちらの側の意向が反映されやすいかと関係しているであろう。今回の調査では女性が対象であったため、結婚等の理由が多く選ばれた可能性がある。もちろん、結婚等で住みはじめる場合に、自然に親しむことができるかどうかという判断が含まれているかもしれない。しかし、強く意識されていたとは考えられない。

¹³ただし、中小都市の中心部の商店街の衰退が生じていることも事実である。

¹⁴ただし、便利などところがあると答えていないということが、不便であると痛切に感じているということであるといえないことはもちろんである。田川市で行なった調査では、その他以外を、パーセントの少ない順にあげると、社会福祉関係の機関や団体7%、社会福祉関係の施設7%、国や県の機関15%、公園15%、体育館などのスポーツ施設22%、中央公民館や図書館などの文化的施設42%、公立や民間の病院47%となっている。

添田町で行なった調査では、「社会福祉関係の機関や団体」11%、「国や県の機関」14%、「社会福祉関係の施設」20%、「公民館や図書館などの文化的施設」41%、「公立や民間の病院」44%、であった。

図 6: 地域外への外出回数

が80%近くを占めていることは問題であり、公共的な施設等の地域内での配置の不適切さとも関連があると考えられる。歩いて行ける範囲や、自転車で行ける範囲に、生活に関連した施設が立地していないということを示していると考えられる

仕事や通学以外で、地域外に出かける回数を尋ねた質問に対する回答では、週に1、2回という選択肢の選ばれた割合が、田川市と添田町の場合で、15%の差が出ている。田川市の場合19%、添田町の場合34%である。仕事など以外での外出が行われる回数は、添田町に住む人々の方が多いという結果となっている(図6参照)。地域の「自足性」という観点から見ると、田川市郡の中心である田川市の方が相対的にこれが強いということができる。

地方小都市の魅力あるいは可能性 地方小都市の魅力あるいは可能性については、様々なことが考えられるが、大都市に比べてその人口集中地区の地理的範囲が狭いので、生活に必要な施設等が利用しやすいということや、大都市に比べて生活環境等の整備が行ないやすいということなどを想定することは可能であろう¹⁵。

¹⁵このような考え方は、人口の増大を単純に地域の発展とみなし、減少を地域の衰退とみなすものではない。なお、人口集中地区以外に住む人々に、都市的便益を、人口集中地区に住む人々と同じように享受させようとすることは、困難であり、これを地方都市の地域計画の目標とすることは適切ではない。集まって住んでいる人たちの生活環境をまず

しかし、これらの点については、現実の姿は別であると言わざるをえない。例えば、田川市では、様々公共的施設が区域内に分散していて利用しにくいとか、都市中心部が空洞化して、バイパスなどに駐車場付きのレストランや大規模店舗などが集まりつつあるということが起こっている。車がないと生活が不便な状況が生じている。調査の結果からは、「自然に親しむことができる」と考える人が50%を超えているが、都市の中心部に公園や街路樹などが整備されていない。歩道の整備などが遅れていて、道路を歩いていて不安を感じることが多い。これらは、田川市においてのみ生じていることではないが、地方小都市の魅力ということに関しては、それは、現実のものではなく、可能性にとどまっていると考えられる¹⁶。前述のごとく、居住環境の水準は、長距離の人口移動の要因とは考えにくい、小都市が小都市としての魅力を持ち得ないならば、近距離の住居移動によって、人口を急激に失っていき、都市としての機能をさらに喪失していくことも予想しうる。緊急の課題として、都市中心部の再開発や居住環境等の整備が位置づけられるべきである。

地域社会計画の前提 都市としての機能を十分に確保するために、ある程度の人口が必要である。人口を増加させる（あるいは「減少させない」）ためには、やはり、（多様な職種が確保される）企業の育成や誘致の政策（産業立地政策）が必要である。しかし、文化的な面も含めて、生活環境の整備が十分でない、企業誘致と地域の人口増加は、結び付かないという事態が生じる。交通が便利になれば、企業を誘致しても、職員が住居を都市的施設の整備された大都市に捜すことも起こりうる。しかし、地方の小都市は、大都市のベッド・タウン（あるいはドミトリー・タウン）を目標とすべきではない。本来的に、そのような都市は、望ましいあり方ではないが、それだけでなく、大都市に職場がある人の場合を想定した場合、その大都市の周辺で住宅が確保される限りは、周辺ではなくある程度の距離のある小都市は、そこが「ふるさと」である人の場合を除いて、居住地の選択の範囲に入らないと考えられる。田川市や添田町は、福岡市や北九州市のベッド・タウンとしての発展を望むべきではない。やはり、小都市の魅力は何かということ意識し、たとえば、都市の中心部の再開発や、中心部への公共施設の集中などに重点的に取り組むべきではないか。適切な目標人口の設定と、それに基づく都市的施設の整備が行なわれるべきであろう。

念頭に置くべきであろう。

¹⁶ 田川市郡の市町村の合併を求める意見もあるが、ある意味では、現在の田川市の範囲も、都市計画の範囲としては広すぎるともいえる。

6 今後の研究方向

これまでの研究の限界の限界との関連で 研究のタイトルにおいて、生活構造というような概念を使いながら、生活構造についての概念図式を明確に示すことができなかった。また、生活構造に関する詳細なデータを集めることができなかった¹⁷。

個別面接法が採用できなかったため、自由回答の形式を避けて、選択的回答法のための質問文となり、回答者の考え方のニュアンスを知ることが困難となった。

研究のタイトルに含まれていた「社会的サービス」についても、詳しく扱うことができなかった。利用しやすい距離のところにあるかどうかという質問の形で、社会福祉関係の施設、社会福祉関係の機関や団体、学校や塾などの教育機関について尋ねた部分はある。しかし、利用者を単位にした分析だけでなく、社会的サービスの供給機関を単位にした分析も必要であろう。現在、「介護保険」の導入に関連した議論が盛んであるが、そのような「実験」の結果を予測することは困難なことである。しかし、基礎的データ、生活の基本的構造に関するデータや、社会的サービスの供給機関に関する詳細なデータは必要であろう。

以上の点を含めて、因果関係を明らかにすることを目指す分析方法を取りながら、企業の立地選択（産業立地）と住民の住居選択（住居移動）とを統一的な枠組みで社会学的に研究することを目標としたい。余暇集団である町内会や「生活拡充集団」の分析だけでは、地域社会の変動を捉えることはできないと考えるからである。

2回の調査で対象としなかったグループの研究について 当然のことながら、地域での生活のあり方は、性別や年齢などによって異なる。大規模な調査であるならば、たくさんのサンプルを取ってその違いを明らかにすることができる。しかし、今回の2つの調査では、いくつかの制約から、性別や年齢層を絞る必要があった。

調査の対象者は、田川市の調査の場合には、第2、第5投票区に住んでいる30代及び40代の女性であった。添田町の場合には、第1、第5、第6、第7投票区に住んでいる30代から50代までの女性であった。

そのような対象者を選んだ理由は、今回の調査が、地域住民の平均的な姿を捉えようということではなく、地域での生活が重要な意味を持っているグループの生活を捉えることにあったので、より若い世代よりも、地域での生活と個人の生活との結びつきが強いであろうということと、他方では、その世代が、共働きなどの場合に、地域での人間関係や協力関係がどうなっているかを明らかにしたいということが念頭にあった。今後、女性の他の年齢層や、男性の各年齢層について調査を実施する機会を待ちたいと思うが、研究の焦点が変われば、性別や年齢とは別の枠組みから標本を選ぶこともあるかもしれない。

¹⁷回答者の1人は、30代、40代の女性を対象としたことには意義があると思うが、質問の内容が十分でないという意見を記入していた。

A 集計結果表

A.1 田川市調査

A.2 添田町調査

B 使用した調査票